

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	393,251,165	405,771,771
(1) 現金	1,659,427	1,491,370
(2) 預金	340,683,099	348,519,981
系統預金		348,474,028
系統外預金		45,953
(3) 有価証券	7,920,100	5,651,750
国債		3,037,500
受益証券		2,614,250
(4) 貸出金	44,236,945	50,911,813
(5) その他の信用事業資産	263,320	559,314
未収収益		246,244
その他の資産		313,070
(6) 貸倒引当金	▲1,511,726	▲1,362,457
2 共済事業資産	192,578	17,708
(1) 共済貸付金	181,668	2,165
(2) 共済未収利息	1,905	16
(3) その他の共済事業資産	9,005	15,527
3 経済事業資産	709,639	740,243
(1) 経済事業未収金	102,383	115,324
(2) 経済受託債権	18,902	48,098
(3) 棚卸資産	509,082	510,475
購買品		155,233
販売料		272,468
原材料		82,774
(4) その他の経済事業資産	85,586	71,538
(5) 貸倒引当金	▲6,314	▲5,192
4 雑資産	218,880	218,948
5 固定資産	11,196,708	11,134,939
(1) 有形固定資産	11,196,023	11,134,571
建物		6,364,114
機械装置		1,479,273
土地		9,274,882
リース資産		4,668
建設仮勘定		130,829
その他有形固定資産		1,757,835
減価償却累計額		▲7,877,030
(2) 無形固定資産		368
6 外部出資	9,984,287	9,984,411
(1) 外部出資	9,984,636	9,984,691
系統出資		9,744,400
系統外出資		222,291
子会社等出資		18,000
(2) 外部出資等損失引当金	▲349	▲280
7 繰延税金資産	219,971	292,590
資産の部合計	415,773,228	428,160,610

(単位：千円)

科 目		2 0 1 7 年度 (2018年 3 月31日)		2 0 1 8 年度 (2019年 3 月31日)	
(負 債 の 部)					
1	信用事業負債	391, 752, 891		404, 010, 438	
(1)	貯金	389, 630, 476		401, 780, 803	
(2)	借入金	8, 617		9, 975	
(3)	その他の信用事業負債	2, 113, 798		2, 219, 660	
	未払費用		1, 157, 144		1, 024, 166
	その他の負債		956, 654		1, 195, 494
2	共済事業負債	878, 168		892, 218	
(1)	共済借入金	178, 081		715	
(2)	共済資金	361, 082		555, 572	
(3)	共済未払利息	1, 878		16	
(4)	未経過共済付加収入	327, 841		326, 518	
(5)	共済未払費用	9, 242		9, 348	
(6)	その他の共済事業負債	44		49	
3	経済事業負債	435, 882		445, 687	
(1)	経済事業未払金	128, 993		146, 111	
(2)	経済受託債務	26, 127		27, 363	
(3)	その他の経済事業負債	280, 762		272, 213	
4	雑負債	417, 187		385, 304	
(1)	未払法人税等	137, 599		128, 855	
(2)	リース債務	983		303	
(3)	資産除去債務	44, 062		44, 887	
(4)	その他の雑負債	234, 543		211, 259	
5	諸引当金	1, 446, 060		1, 540, 408	
(1)	賞与引当金	117, 418		121, 957	
(2)	退職給付引当金	1, 303, 637		1, 386, 786	
(3)	役員退職慰労引当金	25, 005		31, 665	
6	再評価に係る繰延税金負債	1, 684, 736		1, 628, 834	
負債の部合計		396, 614, 924		408, 902, 889	
(純 資 産 の 部)					
1	組合員資本	14, 461, 425		14, 873, 098	
(1)	出資金	3, 017, 336		3, 012, 517	
(2)	資本準備金	55		55	
(3)	利益剰余金	11, 461, 670		11, 872, 203	
	利益準備金		6, 301, 718		6, 301, 718
	その他利益剰余金		5, 159, 952		5, 570, 485
	特別積立金		2, 303, 424		2, 303, 424
	営農振興積立金		872, 840		922, 840
	信用事業基盤強化積立金		872, 840		922, 840
	経営安定化対策積立金		500, 000		620, 000
	当期末処分剰余金		610, 848		801, 381
	(うち当期剰余金)		(369, 015)		(354, 148)
(4)	処分未済持分	▲17, 636		▲11, 677	
2	評価・換算差額等	4, 696, 879		4, 384, 623	
(1)	その他有価証券評価差額金	609, 522		443, 266	
(2)	土地再評価差額金	4, 087, 357		3, 941, 357	
純資産の部合計		19, 158, 304		19, 257, 721	
負債及び純資産の部合計		415, 773, 228		428, 160, 610	

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 事業総利益	4,291,481		4,487,736	
(1) 信用事業収益	3,916,147		3,840,776	
資金運用収益		3,015,300		3,227,921
(うち預金利息)		(2,038,033)		(2,238,782)
(うち有価証券利息)		(77,399)		(一)
(うち貸出金利息)		(585,849)		(653,340)
(うちその他受入利息)		(314,019)		(335,799)
役務取引等収益		64,938		65,079
その他事業直接収益(有価証券売却益)		487,725		359,780
その他経常収益		348,184		187,996
(2) 信用事業費用	1,326,139		960,173	
資金調達費用		990,691		882,908
(うち貯金利息)		(957,751)		(845,242)
(うち給付補てん備金繰入)		(23,779)		(27,043)
(うち借入金利息)		(240)		(233)
(うちその他支払利息)		(8,921)		(10,390)
役務取引等費用		19,284		20,584
その他事業直接費用(有価証券償還損)		—		434
その他経常費用		316,164		56,247
(うち貸倒引当金繰入額)		(127,945)		(一)
(うち貸倒引当金戻入益)		(一)		(▲148,437)
信用事業総利益	2,590,008		2,880,603	
(3) 共済事業収益	1,064,485		992,905	
共済付加収入		968,156		909,668
共済貸付金利息		4,436		2,034
その他の収益		91,893		81,203
(4) 共済事業費用	106,268		86,433	
共済借入金利息		4,436		2,035
共済推進費		43,161		38,226
共済保全費		23,847		18,990
その他の費用		34,824		27,182
共済事業総利益	958,217		906,472	

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(5) 購買事業収益	2,501,406		2,368,611	
購買品供給高		2,457,264		2,336,266
その他の収益		44,142		32,345
(6) 購買事業費用	2,194,063		2,088,021	
購買品供給原価		2,185,897		2,079,668
その他の費用		8,166		8,353
(うち貸倒引当金戻入益)		(▲3,410)		(▲923)
購買事業総利益	307,343		280,590	
(7) 販売事業収益	718,198		713,669	
販売品販売高		587,713		580,615
販売手数料		107,130		107,533
その他の収益		23,355		25,521
(8) 販売事業費用	546,209		561,321	
販売品受入高		541,334		547,716
その他の費用		4,875		13,605
(うち貸倒引当金繰入額)		(2)		(一)
(うち貸倒引当金戻入益)		(一)		(▲2)
販売事業総利益	171,989		152,348	
(9) 保管事業収益	15,706		15,538	
(10) 保管事業費用	6,118		6,521	
保管事業総利益	9,588		9,017	
(11) 加工事業収益	34,951		32,987	
(12) 加工事業費用	13,541		11,811	
加工事業総利益	21,410		21,176	
(13) 農業経営事業収益	—		390	
(14) 農業経営事業費用	—		440	
農業経営事業総損失	—		50	
(15) その他事業収益	424,965		412,985	
(16) その他事業費用	167,744		153,246	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲73)		(▲197)	
その他事業総利益	257,221		259,739	
(17) 指導事業収入	8,362		8,523	
(18) 指導事業支出	32,657		30,682	
指導事業収支差額	▲24,295		▲22,159	

(単位：千円)

科 目	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
2 事業管理費	4,205,774		4,154,680	
(1) 人件費	3,122,546		3,109,836	
(2) 業務費	402,168		378,482	
(3) 諸税負担金	149,773		155,244	
(4) 施設費	490,160		475,183	
(5) その他事業管理費	41,127		35,935	
3 事業利益 (1 - 2)		85,707		333,056
4 事業外収益	423,115		395,744	
(1) 受取雑利息	382		121	
(2) 受取出資配当金	169,762		168,241	
(3) 賃貸料	188,794		191,100	
(4) 雑収入	64,177		36,282	
5 事業外費用	100,884		65,738	
(1) 寄付金	60		140	
(2) 雑損失	100,824		65,598	
6 経常利益 (3 + 4 - 5)		407,938		663,062
7 特別利益	28,093		14,151	
(1) 固定資産処分益	23,582		8,968	
(2) 一般補助金	4,511		5,183	
8 特別損失	334,354		282,247	
(1) 固定資産処分損	770		56,935	
(2) 固定資産圧縮損	4,511		5,163	
(3) 減損損失	329,073		220,149	
9 税引前当期利益 (6 + 7 - 8)		101,677		394,966
法人税・住民税及び事業税	173,719		185,943	
過年度法人税等	—		▲82,754	
法人税等調整額	▲441,057		▲62,371	
法人税等合計	▲267,338		40,818	
当期剰余金	369,015		354,148	
当期首繰越剰余金	339,737		301,233	
再評価差額金取崩額	▲97,904		146,000	
当期末処分剰余金		610,848		801,381

3. 注記表 〈2017 年度〉

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）其他有価証券

① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（2）販売品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（3）原材料 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残

額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当J Aの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

二 表示方法の変更に関する注記

従来、その他事業収益及び費用として表示していた会計を、重要性が増したため当事業年度よりそれぞれ該当する事業部門の収益及び費用科目に計上して表示することとしました。

これにより、収益科目は購買事業収益 1,223,311 千円、販売事業収益 661,612 千円、保管事業収益 7,434 千円を計上しました。

また、費用科目は購買事業費用 1,069,754 千円、販売事業費用 544,833 千円、加工事業費用 1,220 千円、事業管理費 550,524 千円を計上しました。

なお、上記による事業利益に増減はありません。

三 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,201,551 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	1,179,689 千円	機械装置	845,455 千円	その他の有形固定資産	176,407 千円
----	--------------	------	------------	------------	------------

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及び A T M (平成 20 年 3 月 31 日以前契約締結のもの)については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

定期預金 10,000,000 千円を借入金(当座借越)の担保に、定期預金 20,000 千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金	10,020,000 千円
------	---------------

4. 子会社に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額	71,199 千円
---------	-----------

金銭債務の総額	694,960 千円
---------	------------

5. 理事及び監事に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額	660,352 千円
---------	------------

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は 1,728,391 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 9,506 千円です。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 95,741 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,833,638 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

●再評価を行った土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,642,422 千円

●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	291,546 千円
うち事業取引高	186,886 千円
うち事業取引以外の取引高	104,660 千円

(2) 子会社との取引による費用総額	67,953 千円
うち事業取引高	1,444 千円
うち事業取引以外の取引高	66,509 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当ＪＡでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは特別会計ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、下記のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
興居島支所	営業用店舗	建物	
川上支所	営業用店舗	土地	
明神支所	営業用店舗	土地	
直瀬支所	営業用店舗	土地・建物・器具備品	
御三戸支所	営業用店舗	土地・建物・構築物・器具備品	
柳谷支所	営業用店舗	土地・建物・器具備品	
高井育苗	農業用施設	土地・建物・構築物・機械装置 ・車両・器具備品	
松前育苗	農業用施設	土地・建物・構築物・機械装置 ・器具備品	
小野給油所	事業用施設	土地	
堀江給油所	事業用施設	土地・機械装置	
農機車輜	事業用施設	土地	
ライスセンター	農業用施設	建物・構築物・機械装置	
堀江集荷場	賃貸資産	土地・建物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

高井育苗については、土地の市場価格の著しい下落が認識されたので土地鑑定評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失と認識しました。

興居島支所、川上支所、明神支所、直瀬支所、御三戸支所、柳谷支所、松前育苗、小野給油所、堀江給油所、農機車輜、ライスセンターについては、当該支所等の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

堀江集荷場は賃貸料収入がありますが、帳簿価額を処分可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

興居島支所	2,731 千円 (土地 2,731 千円)
川上支所	61,472 千円 (土地 61,472 千円)
明神支所	17,987 千円 (土地 17,987 千円)
直瀬支所	6,721 千円 (土地 2,971 千円、建物 3,195 千円、器具備品 555 千円)
御三戸支所	22,980 千円 (土地 248 千円、建物 19,680 千円、構築物 2,497 千円、器具備品 555 千円)
柳谷支所	12,487 千円 (土地 6,385 千円、建物 5,590 千円、器具備品 512 千円)
高井育苗	68,242 千円 (土地 43,657 千円、建物 16,393 千円、構築物 3,340 千円、機械装置 4,498 千円、車両 47 千円、器具備品 307 千円)
松前育苗	82,362 千円 (土地 56,972 千円、建物 15,604 千円、構築物 7,700 千円、機械装置 1,923 千円、器具備品 163 千円)
小野給油所	909 千円 (土地 909 千円)
堀江給油所	6,038 千円 (土地 3,840 千円、機械装置 2,198 千円)
農機車輛	2,364 千円 (土地 2,364 千円)
ライスセンター	36,963 千円 (建物 33,282 千円、構築物 1,385 千円、機械装置 2,297 千円)
堀江集荷場	7,816 千円 (土地 5,530 千円、建物 2,286 千円)
合 計	329,073 千円 (土地 202,335 千円、建物 98,761 千円、構築物 14,922 千円、 機械装置 10,916 千円、車両 47 千円、器具備品 2,092 千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。ただし、高井育苗については土地鑑定評価により算定しています。

五 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当ＪＡで保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が１．０％上昇したものと想定した場合には、経済価値が１,２７０,９９１千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	340,683,099	340,564,892	▲118,207
有価証券	7,920,100	7,920,100	—
その他有価証券	7,920,100	7,920,100	—
貸出金	44,236,945		
貸倒引当金（※１）	1,511,726		
貸倒引当金控除後	42,725,219	45,180,951	2,455,732
資産計	391,328,418	393,665,943	2,337,525
貯金	389,630,476	390,550,014	919,538
負債計	389,630,476	390,550,014	919,538

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

（資産）

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乘じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	9,984,636
外部出資等損失引当金	349
外部出資等損失引当金控除後	9,984,287

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
預金	337,683,099	3,000,000				
有価証券 ・ 其他有価証券のうち満期があるもの						7,920,100
貸出金(※1, 2)	10,279,045	2,589,665	2,769,508	1,929,113	2,031,071	23,126,816
合 計	347,962,144	5,589,665	2,769,508	1,929,113	2,031,071	31,046,916

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 367,618 千円については「1 年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,511,726 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1 年以内	1 年超～ 2 年以内	2 年超～ 3 年以内	3 年超～ 4 年以内	4 年超～ 5 年以内	5 年超
貯金 (※1)	229,729,836	75,355,276	70,938,829	6,802,554	6,654,773	149,208
合 計	229,729,836	75,355,276	70,938,829	6,802,554	6,654,773	149,208

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

六 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	5,394,600	4,574,940	819,660
	受益証券	1,532,250	1,500,000	32,250
	小計	6,926,850	6,074,940	851,910
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	受益証券	993,250	1,000,000	▲6,750
	小計	993,250	1,000,000	▲6,750
合計		7,920,100	7,074,940	845,160

※ 上記差額から繰延税金負債 235,638 千円を差し引いた額 609,522 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	3,018,715	487,725	—

七 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,493,341 千円
勤務費用	208,277 千円
数理計算上の差異の発生額	51,495 千円
退職給付の支払額	<u>▲278,100 千円</u>
期末における退職給付債務	3,475,013 千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,813,182 千円
期待運用収益	22,664 千円
数理計算上の差異の発生額	1,939 千円
年金制度への拠出金	81,238 千円
退職給付の支払額	<u>▲160,932 千円</u>
期末における年金資産	1,758,091 千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,475,013 千円
年金資産	<u>▲1,758,091 千円</u>
未積立退職給付債務	1,716,922 千円
未認識数理計算上の差異	<u>▲413,285 千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,303,637 千円
退職給付引当金	1,303,637 千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	208,277 千円
期待運用収益	<u>▲22,664 千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>94,368 千円</u>
合 計	279,981 千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 32,716 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、425,579 千円となっています。

八 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産

貸倒引当金	380,857 千円
退職給付引当金	376,837 千円
減損損失	256,470 千円
減価償却資産認容	51,733 千円
賞与引当金	32,478 千円
その他	<u>36,414 千円</u>
繰延税金資産小計	1,134,789 千円
評価性引当額	<u>▲677,605 千円</u>
繰延税金資産合計（A）	457,184 千円

繰延税金負債

資産除去債務に係る固定資産	▲1,575 千円
その他有価証券評価差額金	<u>▲235,638 千円</u>
繰延税金負債合計（B）	▲237,213 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	<u>219,971 千円</u>

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲41.17%
住民税均等割等	6.90%
評価性引当額の増減	▲280.00%
その他	<u>▲0.85%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>▲262.93%</u>

九 その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

〈借手側〉

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

(2) オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当 J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は 82,438 千円です。

〈2018 年度〉

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）購買品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（2）販売品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（3）原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判

断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(見積方法の変更)

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権に係る貸倒引当金については、過去の貸倒実績率を補正する方法として、従来、租税特別措置法施行令に基づく法定繰入率を適用していましたが、総合的な監督指針の改正を踏まえ当事業年度より過去の実績率に基づき補正した方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、信用事業総利益が 113,268 千円、信用事業以外の総利益が 263 千円増加しております。その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 113,531 千円増加しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当 J A の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取

引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

二 会計方針の変更に関する注記

従来、購買品における棚卸資産の評価方法は売価還元法を採用していましたが、より適正な管理体制を構築することが可能となったため、当事業年度より総平均法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用がシステム上困難なため、前事業年度末における購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における棚卸資産の購買品が1,138千円減少し、当事業年度の購買品供給原価が同額増加しております。その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

三 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,199,295千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	1,179,689千円	機械装置	843,199千円	その他の有形固定資産	176,407千円
----	-------------	------	-----------	------------	-----------

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及びATMについては、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

定期預金10,000,000千円を借入金（当座借越）の担保に、定期預金20,000千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金	10,020,000千円
------	--------------

4. 子会社に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額	61,933千円
金銭債務の総額	598,639千円

5. 理事及び監事に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額 570,138 千円

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は 1,476,231 千円で、破綻先債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 8,811 千円です。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 71,991 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,557,033 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

●再評価を行った土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,186,495 千円

●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額 283,567 千円

うち事業取引高	188,664 千円
うち事業取引以外の取引高	94,903 千円
(2) 子会社との取引による費用総額	41,292 千円
うち事業取引高	1,836 千円
うち事業取引以外の取引高	39,456 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当ＪＡでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは個別の事業ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、下記のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
北伊予支所	営業用店舗	土地	
川上支所	営業用店舗	土地	
明神支所	営業用店舗	土地	
久万支所	営業用店舗	土地	
父二峰支所	営業用店舗	土地	
直瀬支所	営業用店舗	土地・建物	
高井育苗	農業用施設	土地	
茶業会計	事業用施設	建物	
農機車両	事業用施設	土地	
青空市会計	事業用施設	建物	
小野給油所	事業用施設	土地	
生石駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
堀江集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧二名店舗	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧松前農機	賃貸資産	土地	業務外固定資産
市駅前駐車場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧オートパル川上	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

北伊予支所、川上支所、明神支所、久万支所、父二峰支所、直瀬支所、高井育苗、茶業会計、農機車両、青空市会計、小野給油所については、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

生石駐車場、堀江集荷場、旧二名店舗、旧松前農機、市駅前駐車場は、賃貸用資産

として使用されていますが、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

遊休資産である旧オートパル川上は、土地の市場価格に著しい下落が認識されたため、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

北伊予支所	112,170 千円 (土地 112,170 千円)
川上支所	64,563 千円 (土地 64,563 千円)
明神支所	684 千円 (土地 684 千円)
久万支所	3,168 千円 (土地 3,168 千円)
父二峰支所	6,156 千円 (土地 6,156 千円)
直瀬支所	2,032 千円 (土地 623 千円、建物 1,409 千円)
高井育苗	8,682 千円 (土地 8,682 千円)
茶業会計	2,250 千円 (建物 2,250 千円)
農機車両	5,617 千円 (土地 5,617 千円)
青空市会計	972 千円 (建物 972 千円)
小野給油所	3,161 千円 (土地 3,161 千円)
生石駐車場	450 千円 (土地 450 千円)
堀江集荷場	1,794 千円 (土地 1,794 千円)
旧二名店舗	66 千円 (土地 66 千円)
旧松前農機	404 千円 (土地 404 千円)
市駅前駐車場	2,733 千円 (土地 2,733 千円)
旧オートパル川上	5,247 千円 (土地 5,247 千円)
合 計	220,149 千円 (土地 215,518 千円、建物 4,631 千円)

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。

五 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保

有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当ＪＡで保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が１．０％上昇したものと想定した場合には、経済価値が２,２５７,３００千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	348,519,981	348,538,365	18,384
有価証券	5,651,750	5,651,750	—
其他有価証券	5,651,750	5,651,750	—
貸出金	50,911,813		
貸倒引当金（※１）	1,362,457		
貸倒引当金控除後	49,549,356	53,509,555	3,960,199
資産計	403,721,087	407,699,670	3,978,583
貯金	401,780,803	402,815,371	1,034,568
負債計	401,780,803	402,815,371	1,034,568

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

（資産）

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。
また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乘じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	9,984,691
外部出資等損失引当金	280
外部出資等損失引当金控除後	9,984,411

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科 目	1 年以内	1 年超～ 2 年以内	2 年超～ 3 年以内	3 年超～ 4 年以内	4 年超～ 5 年以内	5 年超
預金	348,519,981					
有価証券 ・ 其他有価証 券のうち満期 があるもの						5,114,250
貸出金(※1, 2)	7,926,415	3,079,944	3,043,422	2,299,516	3,527,832	29,672,227
合 計	356,446,396	3,079,944	3,043,422	2,299,516	3,527,832	34,786,477

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 339,099 千円については「1 年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等
1,362,457 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科 目	1 年以内	1 年超～ 2 年以内	2 年超～ 3 年以内	3 年超～ 4 年以内	4 年超～ 5 年以内	5 年超
貯金 (※1)	240,269,357	66,915,297	80,019,738	7,269,402	7,098,071	208,938
合 計	240,269,357	66,915,297	80,019,738	7,269,402	7,098,071	208,938

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

六 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

其他有価証券で時価のあるもの

其他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額及び
これらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	3,037,500	2,538,996	498,504
	受益証券	2,614,250	2,500,000	114,250
	合 計	5,651,750	5,038,996	612,754

※ 上記差額から繰延税金負債 169,488 千円を差し引いた額 443,266 千円が、「其他有価
証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	2,033,300	359,780	—
受益証券	500,000	—	75,650

七 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,475,013 千円
勤務費用	212,018 千円
数理計算上の差異の発生額	14,125 千円
退職給付の支払額	<u>▲ 273,879 千円</u>
期末における退職給付債務	3,427,277 千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,758,091 千円
期待運用収益	21,976 千円
数理計算上の差異の発生額	147 千円
年金制度への拠出金	80,131 千円
退職給付の支払額	<u>▲161,981 千円</u>
期末における年金資産	1,698,364 千円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,427,277 千円
確定給付型年金制度	<u>▲1,698,364 千円</u>
未積立退職給付債務	1,728,913 千円
未認識数理計算上の差異	<u>▲342,127 千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,386,786 千円
退職給付引当金	1,386,786 千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	212,018 千円
期待運用収益	<u>▲21,976 千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>85,137 千円</u>
合 計	275,179 千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10年

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金33,231千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、401,407千円となっています。

八 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産

退職給付引当金	380,967千円
貸倒引当金	332,570千円
減損損失	306,149千円
賞与引当金	33,733千円
その他	<u>54,093千円</u>
繰延税金資産小計	1,107,512千円
評価性引当額	<u>▲644,046千円</u>
繰延税金資産合計（A）	463,466千円

繰延税金負債

資産除去債務に係る固定資産	▲1,388千円
その他有価証券評価差額金	<u>▲169,488千円</u>
繰延税金負債合計（B）	▲170,876千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	<u><u>292,590千円</u></u>

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.30%
住民税均等割等	1.78%
過年度法人税等	▲17.28%
評価性引当額の増減	▲1.15%
その他	▲0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.35%</u>

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。

九 その他の注記

1. リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

〈借手側〉

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

(2) オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当J Aに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は64,549千円です。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2017年度	2018年度
1 当期末処分剰余金	610,848,354	801,380,658
(1) 当期剰余金	369,015,493	354,147,751
(2) 当期首繰越剰余金	339,736,664	301,233,008
(3) 再評価差額金取崩額	▲97,903,803	145,999,899
2 剰余金処分額	309,615,346	464,115,305
(1) 任意積立金	220,000,000	404,320,000
(うち営農振興積立金)	(50,000,000)	(77,160,000)
(うち信用事業基盤強化積立金)	(50,000,000)	(77,160,000)
(うち経営安定化対策積立金)	(120,000,000)	(250,000,000)
(2) 出資配当金	89,615,346	59,795,305
3 次期繰越剰余金	301,233,008	337,265,353

(注) 1. 出資に対する配当金の配当割合は、次のとおりです。

出資に対する配当の割合

2017年度 3% 2018年度 2%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	当期末残高
営農振興積立金	営農指導事業の改善発達による地域営農振興と営農指導に係る費用の一部を財務収益で確保する。	10億円	毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	農業振興等に係る予測しない事態が将来発生し、多額の出費を伴う場合には総代会の議決を得て取崩す。	0.8億円 累計額 (10億円)
信用事業基盤強化積立金	金融環境の変化と循環的な金利変動の歪みを緩和し、組合員の期待と信頼に応える金融機関としての十分な機能発揮ができる経営体質の強化に資する。	10億円	毎事業年度の剰余金に10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	金利変動等により金融事業等の収支が著しく悪化した場合、理事会の議決により取崩す。	0.8億円 累計額 (10億円)
経営安定化対策積立金	有価証券の減損損失及び売却損、固定資産の減損損失及び固定資産の撤去・除去並びに修繕等による支出、会計変更等の影響に伴う多額の費用処理、その他上記に準ずる支出または組合の財務に大きな影響を及ぼす損失・支出に対応する。	20億円	毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	目的による事由が発生したときに理事会の決議により取崩す。総代会において報告する。	2.5億円 累計額 (8.7億円)

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

2017年度 19,000,000 円

2018年度 18,000,000 円

5. 部門別損益計算書

(2017年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益 ①	8,684,220	3,916,147	1,064,485	2,144,654	1,554,571	4,363	
事業費用 ②	4,392,739	1,326,139	106,268	1,583,460	1,361,064	15,808	
事業総利益 ③ = (①-②)	4,291,481	2,590,008	958,217	561,194	193,507	▲11,445	
事業管理費 ④	4,205,774	1,845,283	827,052	887,556	503,629	142,254	
(うち減価償却費) ⑤	(141,012)	(28,253)	(11,944)	(60,591)	(30,349)	(9,875)	
(うち人件費) ⑤'	(3,122,546)	(1,274,230)	(666,701)	(695,654)	(372,926)	(113,035)	
※うち共通管理費⑥		274,092	118,334	86,551	54,443	9,257	▲542,677
(うち減価償却費) ⑦		(22,970)	(9,917)	(7,253)	(4,563)	(776)	(▲45,479)
(うち人件費) ⑦'		(170,847)	(73,760)	(53,949)	(33,936)	(5,770)	(▲338,262)
事業利益 ⑧ = (③-④)	85,707	744,725	131,165	▲326,362	▲310,122	▲153,699	
事業外収益 ⑨	423,115	173,358	82,372	25,560	139,627	2,198	
※うち共通 ⑩		65,198	28,142	20,577	12,744	2,198	▲128,859
事業外費用 ⑪	100,884	4,244	1,832	1,340	93,325	143	
※うち共通 ⑫		4,244	1,832	1,340	830	143	▲8,389
経常利益 ⑬ = (⑧+⑨-⑪)	407,938	913,839	211,705	▲302,142	▲263,820	▲151,644	
特別利益 ⑭	28,093	12,121	5,232	3,826	6,505	409	
※うち共通 ⑮		12,121	5,232	3,826	2,369	409	▲23,957
特別損失 ⑯	334,354	169,099	72,987	53,513	33,054	5,701	
※うち共通 ⑰		169,099	72,987	53,368	33,054	5,701	▲334,209
税引前当期利益 ⑱ = (⑬+⑭-⑯)	101,677	756,861	143,950	▲351,829	▲290,369	▲156,936	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		80,541	34,866	25,584	15,945	▲156,936	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ = (⑱-⑲)	101,677	676,320	109,084	▲377,413	▲306,314		

(注1) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注2) 農業関連事業には、生産資材・保管・販売・加工・育苗・営農基地・かかし・農機・青空市・ヘリ防除・茶業・ライスセンターが含まれています。

(注3) 生活その他事業には、生活資材・農協ビル・郵便局・給油所・不動産・駐車場・葬祭が含まれています。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

「人頭割(50%) + 事業利益の黒字部門(50%)」

2. 配分割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共 通 管 理 費 等	50.59	21.84	15.97	9.89	1.71	100.00
営 農 指 導 事 業	51.32	22.22	16.30	10.16		100.00

(2018年度)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費 等
事業収益 ①	8,442,738	3,840,776	992,905	2,192,848	1,411,027	5,182	
事業費用 ②	3,955,002	960,173	86,433	1,660,215	1,232,973	15,208	
事業総利益 = (①-②) ③	4,487,736	2,880,603	906,472	532,633	178,054	▲10,026	
事業管理費 ④	4,154,680	1,892,601	804,573	894,594	427,996	134,916	
(うち減価償却費) ⑤	(134,000)	(39,777)	(14,322)	(53,846)	(15,889)	(10,166)	
(うち人件費) ⑤'	(3,109,836)	(1,313,689)	(646,595)	(714,138)	(329,735)	(105,679)	
※うち共通管理費⑥		396,358	155,535	114,922	62,193	12,936	▲741,944
(うち減価償却費) ⑦		(33,091)	(12,985)	(9,594)	(5,192)	(1,080)	(▲61,942)
(うち人件費) ⑦'		(277,852)	(109,032)	(80,562)	(43,598)	(9,068)	(▲520,112)
事業利益 = (③-④) ⑧	333,056	988,002	101,899	▲361,961	▲249,942	▲144,942	
事業外収益 ⑨	395,743	182,443	81,873	26,825	102,178	2,424	
※うち共通 ⑩		74,283	29,149	21,538	11,656	2,424	▲139,051
事業外費用 ⑪	65,738	9,144	3,588	2,651	50,056	299	
※うち共通 ⑫		9,144	3,588	2,651	1,435	298	▲17,116
経常利益 = (⑧+⑨-⑪) ⑬	663,061	1,161,301	180,184	▲337,787	▲197,820	▲142,817	
特別利益 ⑭	14,151	11	4	3	8,970	5,163	
※うち共通 ⑮		11	4	3	2		▲20
特別損失 ⑯	282,247	143,322	56,241	41,755	31,089	9,840	
※うち共通 ⑰		143,321	56,241	41,556	22,489	4,677	▲268,284
税引前当期利益 = (⑬+⑭-⑯) ⑱	394,965	1,017,990	123,947	▲379,539	▲219,939	▲147,494	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		79,934	31,499	23,356	12,705	▲147,494	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	394,965	938,056	92,448	▲402,895	▲232,644		

(注1) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注2) 農業関連事業には、生産資材・保管・販売・加工・育苗・営農基地・かかし・農機・青空市・ヘリ防除・茶業・ライスセンターが含まれています。

(注3) 生活その他事業には、生活資材・郵便局・給油所・不動産・葬祭が含まれています。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

「人頭割(50%) + 事業利益の黒字部門(50%)」

2. 配分割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	53.42	20.96	15.49	8.38	1.74	100.00
営 農 指 導 事 業	54.19	21.36	15.84	8.61		100.00